

3月上旬

- ▶ 1日、かすみがうら市は、生鮮・加工品等の統一的なブランド「湖山の宝」推奨品に新たに6品を認定（計24品）、14日、大洗町は、大洗町ブランド認証品「アライッペのこれだっぺ」に新たに2品を認定（計26品）、15日、大子町は、町の農産物ブランド「だいがみ」に新たに1品を認定（計48品）
- ▶ 7日、国土交通省関東地方整備局は、地域への付加価値を狙った「かわまちづくり」計画に、茨城県内で下妻市、常総市、那珂市・戸多地区を新たに登録、このうち、「下妻市・常総市かわまちづくり」については、治水対策を兼ねた「鬼怒川緊急対策プロジェクト+1」としても始動
- ▶ 8日、つくば市は、市内農業者が自ら生産した農産物を原料にして生み出した加工品14品を農業者のメッセージや販売場所とともに紹介した「つくば市農産加工品パンフレット」を作成
- ▶ 10日、茨城県は、県央部（東海村～大洗町沖）のクロメバルと南部（鉾田市～神栖市沖）のキツネメバルの業界・県による生産自粛を解除、茨城県海産魚介類の出荷・販売等の規制は全て解除
- ▶ 10日、環境省は、死亡野鳥からの高病原性鳥インフルエンザウイルス検出により指定された茨城県内の「野鳥監視重点区域」を全て解除（3日鹿嶋市・潮来市、10日水戸市・ひたちなか市で解除）
- ▶ 10日、文化庁文化審議会は、常陸大宮市歴史民俗資料館が保管する考古資料「茨城県泉坂下遺跡出土品」を重要文化財に指定するよう文部科学大臣に答申

3月中旬

- ▶ 14日、茨城県によれば、1月の水戸市消費者物価指数は、総合で99.6（2015年=100）と前月に比べ▲0.4%、3か月連続の下落（前年同月比は+0.7%と4か月連続の上昇）
- ▶ 14日、国立研究開発法人 産業技術総合研究所は、「専用空間における自動走行等を活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証」の実証評価実施地域（小型バス応用）に日立市を選定
- ▶ 14日、茨城県「観光客動態調査」によれば、2016年1～12月の茨城県観光入込客数（延べ人数）は、6,180.4万人と前年に比べ+8.4%の増加、東日本大震災前の2010年に比べ+24.0%の増加
- ▶ 17日、笠間市商工会は、市内88店舗・事業所（グルメ・エステ・生活品、体験等）で使えるクーポン冊子「笠間グッドライフパスポート」2,000冊の発売を開始（900円、2017年6月30日まで利用可）
- ▶ 17日、神栖市は、「神栖市水素エネルギー利活用戦略」を策定、「安全で持続可能なエコ・シティ“水素先進都市かみす”」の実現を目指し、2040年度頃までの水素エネルギー導入可能性を提示
- ▶ 17日、結城市・筑西市・桜川市は、お勧めのサイクリングルート（3市周遊コース、各市おすすめコース）や観光スポットをスマートフォン等でわかりやすく紹介するホームページ「ちゃりさんぽ」を開設

3月下旬

- ▶ 21日、ラムサール条約登録湿地ひぬまの会は、茨城町・鉾田市・大洗町公式観光アプリ「ひぬまナビ」の提供を開始、涸沼に生息する動植物や自然の情報、3市町の観光情報等を写真付きで紹介
- ▶ 23日、取手市は、市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」をもとに、市のPRムービー「ほどよく絶妙とりで 絶妙法師」の公開とウェブサイト「みんなの魅力発見プロジェクト」の提供を開始
- ▶ 23日、境町は、農業生産法人（本社仙台市）と「農業者担い手育成・農業振興に関する包括連携協定」を締結、担い手育成、栽培技術支援、共同でのコストの削減、生産物買取等の取組みを実施
- ▶ 24日、茨城県は、「第7次茨城県行財政改革大綱」（「みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき」を実現する行財政システムの構築～行政の質をより一層高める改革の推進～）を策定
- ▶ 24日、美浦村は、広報物、イベント等に起用し、同村の魅力をPRするマスコットキャラクターを公募、「みほ一す」に決定したことを公表
- ▶ 25日、古河市は、2015年3月に閉館した古河勤労青少年ホームの跡地に、住民の相互交流の場や市民活動の拠点となる、生涯学習施設「いちようプラザ（古河市駅西地域交流センター）」を開設
- ▶ 28日、復興庁によれば、東日本大震災発生後6年経過後（3月13日現在）の茨城県への避難者数は3,778人（40市町村に所在）、全国の避難者数は119,163人（同1,090市町村）
- ▶ 29日、茨城県は、2016年度「いばらき産業大賞」の受賞企業を決定・公表、大賞に那珂市所在の酒造会社、奨励賞にひたちなか市の2社・古河市の1社の計3社を選定
- ▶ 31日、経済産業省「工場立地動向調査（速報）」によれば、2016年中の茨城県の工場立地件数（電気業を除く）は40件（前年比▲48.7%）で全国第7位、工場立地面積（同）は93ヘクタール（同▲8.8%）で同第1位、県外企業立地件数（同）は20件（同▲55.6%）で同第2位
- ▶ 31日、東日本高速道路株式会社は、東関東自動車道水戸線 潮来インターチェンジ～鉾田インターチェンジ（30.9キロメートル）について、国土交通大臣の事業許可を受けたことを公表
- ▶ 31日、筑波山地域ジオパーク推進協議会は、2016年9月に同地域が「日本ジオパーク」に認定されたことを記念し、同ジオパーク応援まち映画「いしつちみずと、だいちのこえ」を制作・公開開始
- ▶ 31日、桜川市は、株式会社筑波銀行と「桜川市の地域振興に関する協定」を締結

国内
海外

3月上旬

- ▶ 3日、政府は、「銀行法等の一部を改正する法律案」（金融機関とフィンテック企業との連携・協働による革新を進めていくための制度的枠組み整備等）等を閣議決定
- ▶ 3日、農林水産省は、特産松阪牛（三重県）、米沢牛（山形県）、西尾の抹茶（愛知県）、前沢牛（岩手県）の4製品の地理的表示（GI）を登録、合計28產品に
- ▶ 3日、観光庁「宿泊旅行統計調査（速報）」によれば、2016年の延べ宿泊者数は4億9,418万人泊と前年に比べ▲2.0%の減少、うち、外国人延べ宿泊者数は7,088万人泊と同+8.0%の増加
- ▶ 3日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2016年10～12月期の運用状況は、期間収益額が10兆4,973億円（収益率+7.98%）と2四半期連続の黒字
- ▶ 5～15日、中国は第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議を開催、2017年実質経済成長率の目標を2016年（6.5～7%）から引下げ6.5%前後に、目標引下げは3年連続
- ▶ 7日、OECD（経済協力開発機構）の世界経済見通しによれば、2017年の世界経済成長率は3.3%、2018年は3.6%と2016年11月見通しから不変、日本は1.2%（同+0.2%ポイント）、0.8%（同不変）
- ▶ 8日、内閣府によれば、2016年10～12月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.2%と1次速報値に比べ+0.2%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、1月の経常収支状況（速報）は、655億円と前年同月に比べ▲5,245億円黒字幅が縮小するも、31か月連続の黒字
- ▶ 9日、欧州中央銀行（ECB）は、政策金利0.0%、中銀預金金利-0.4%で据置き、ユーロ国債等購入期限の12月末までの延長と4月以降の購入額減額（800億⇒600億ユーロ/月）を再確認
- ▶ 10日、政府は、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」（地方発イノベーションの推進等）、「農業災害補償法の一部を改正する法律案」（農業経営収入保険事業の創設等）、「住宅宿泊事業法案」（住宅宿泊事業者の制度創設等）等を閣議決定

3月中旬

- ▶ 15日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2月の訪日外国人客数は203.6万人と前年同月に比べ+7.6%の増加、2月として過去最高
- ▶ 15日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%引上げ、0.75～1.0%に変更することを決定、利上げは2016年12月以来3か月振り
- ▶ 16日、日本銀行は、「長期金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」と判断を据置き
- ▶ 17日、日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、2016年12月末における家計の保有する金融資産残高は、1,800兆円と前年同期に比べ+0.9%の増加、また、日本銀行が保有する国債等の残高は421兆円と同+27.0%増加し、日本銀行の国債等の保有シェアは39.1%にまで上昇
- ▶ 17～18日、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）をドイツ・バーデン＝バーデンで開催、会議声明から「あらゆる形態の保護主義に対抗する」という文言を削除

3月下旬

- ▶ 21日、国土交通省「地価公示」（2017年1月1日時点）によれば、全国平均で住宅地は前年比0.0%と9年振りに下げ止まり（前年：▲0.2%）、商業地は同+1.4%と2年連続の上昇（同：+0.9%）[\(p.28 経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 23日、内閣府は、3月の月例経済報告において、わが国の景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 25日、英国を除くEU（欧州連合）27か国は、イタリア・ローマで首脳会議を開催、意欲のある一部の国が先行して結合に向け行動する「マルチスピード構想」を含む「ローマ宣言」を採択
- ▶ 27日、2017年度予算が政府案どおり参議院本会議で可決・成立、一般会計歳出総額は97兆4,547億円と前年度当初予算に比べ+0.8%増加し、過去最大
- ▶ 28日、政府は、「観光立国推進基本計画」を閣議決定、2020年度までに、訪日外国人旅行者の旅行消費額8兆円、リピーター数2,400万人、地方延べ宿泊者数7,000万人泊を新たな目標に追加
- ▶ 28日、働き方改革実現会議は、「働き方改革実行計画」を策定・決定、非正規雇用の処遇改善、賃金引上げと労働生産性向上、長時間労働の是正など労働関連11テーマで構成
- ▶ 29日、英メイ首相は、EUに対しEU基本条約（リスボン条約）50条に基づき、EUからの離脱を正式に通知
- ▶ 31日、日本労働組合総連合会によれば、3月29日時点の2017年春季労使交渉の回答額（組合員数加重平均）は、平均賃金方式で6,147円（前年同期比▲92円）、2.05%（同▲0.04ポイント）